

スマートウェルネスシティ健幸シンポジウム in 新潟

主催 新潟市（都市計画課・健康増進課）

後援 公益財団法人 国際交通安全学会

共催 Smart Wellness City 地域活性化総合特別区域協議会

日程 平成25年10月22日（火）午後1時30分～5時15分

会場 りゅーとぴあ 劇場（新潟市民芸術文化会館）

内容

講演「超高齢化対応を可能とする健幸都市の方向性」

久野譜也(筑波大学大学院 人間総合科学研究科教授)

講演「まちづくりと歩行空間」

久保田尚(埼玉大学大学院 理工学研究科教授)

スマートウェルネスシティ（SWC）・トークセッション

福浦裕介(内閣府地域活性化推進室 次長)

菊池雅彦(国土交通省都市計画課 施設計画調整官)

久野譜也(筑波大学大学院教授)、久保田尚(埼玉大学大学院教授)

久住時男(見附市長)、仁志田昇司(伊達市長)、篠田昭(新潟市長)

松崎利春(新潟中心商店街協同組合理事長)

ご長寿アイドルユニット「笑年隊」ミニライブ

普天間かおりミニコンサート

司会 SWCにいがた健幸大使 江口歩、今井美穂



開催あいさつ

新潟市長 篠田昭氏

これまでの健康施策は健康に関心のある約3割の住民が主体となっていた。スマートウェルネスシティ（以下 SWC）では、健康に関心のない住民も「住むだけで健幸（※）になれるまちづくり」をコンセプトに推進している。そのために、新潟市では、公共交通の充実や歩行環境の整備、まちの景観を良くすることにより、自然と歩いてしまうまちづくりを推進している。新潟市では、日本初のライジングボラード（自動昇降式車止め）を設置し、歩行者が歩きやすい環境を目指している。

※「健幸」とは、身体のみならず、心身の健康だけでなく人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態



内閣府 福浦裕介氏

健康づくりに着目したまちづくりは、これまでになかった新しい施策である。賑わいなどのソフト面だけでなく、ライジングボラードやバス高速輸送システム（以下 BRT）などを活用したハード面の両面から健康づくりに取り組む。このシンポジウムをきっかけに SWC の取り組みを全国に発信していきたい。



国土交通省 菊池雅彦氏

国交省では、SWC と同じく「歩いて暮らせるまちづくり」を目指していたが、道路整備などを中心としたハード面から進めており、まちを整備したことによる健康への影響に着目していなかった。SWC は市民の健康づくりとまちづくりを融合させた素晴らしい構想であるため、国交省としても引き続き SWC の目指す歩いて暮らせるまちづくりに協力していきたい。



講演

筑波大学大学院教授 久野譜也氏

歩くことは、元気に生活できる健康寿命の延伸と生活習慣病予防に効果がある。生活習慣病の発症には個人の要因だけでなく、歩道の整備や公共交通網などの環境要因も一定の影響があることが科学的に証明されている。SWC ではまちづくりの視点から住むだけで健幸になれるまちを目指す。



埼玉大学大学院教授 久保田尚氏

魅力あるまちづくりには、まちの中心部に歩行者専用ゾーンや自転車レーン、公共交通が整備されていることが理想である。その一助として、ヨーロッパを中心にライジングボラードが利用されており、日本でも初めて新潟市で設置された。現在、公道は車優先のように思われているが、ライジングボラードを活用し、誰もが安心して歩行できる空間を目指したい。



スマートウェルネスシティ (SWC) ・トークセッション

見附市長 久住時男氏 「歩きたくなる仕掛けづくり」

見附市では、歩きたくなるまちの仕掛けとして、ハード面は健幸ウォーキングロードや健幸サイクリングロードなどの道路整備、コミュニティバスの増便、そして道の駅「パティオにいがた」のオープンにより地元市民の交流の場を創出している。ソフト面は、健幸に関する条例の制定や市民を中心としたイベントの開催などにより、SWCの推進が広く市民に見えるように進めている。



伊達市長 仁志田昇司氏 「福島県伊達市健幸都市実現に向けた取組み」

伊達市は掛田地区（市街地）と白根地区（中山間地）をモデル地区に策定し、SWCを推進している。市街地において、ソフト面は地域住民が主体である健幸都市推進委員会を中心にイベントが開催され賑わいが創出されつつある。ハード面は国道を一方通行化し歩道を広げることやゾーン30、ウォーキングロードを設定することで歩きやすい歩道の整備を進めている。中山間地は高齢化率が高いことから、山間地から市街地への住み替えの呼びかけやデマンド交通との組み合わせによりコンパクトビレッジを目指している。



新潟中心商店街協同組合理事長 松崎利春氏 「スマートタウン古町を目指して」

これまでは振興組合単位で商店街事業が推進されてきたが、これを統合した新潟中心商店街協同組合という形で新潟市古町を中心に商店街を活性化する取り組みを行っている。これにより意思統一が容易になり、組織として機能するようになった。今後はHPの開設やスマートフォンによる情報発信、イベントの開催、空き店舗の活用などにより賑わいを創出する仕掛けを展開する。



新潟市長 篠田昭氏 「新潟市におけるスマートウェルネスシティの取り組み」

これからの高齢化社会において、新潟市のような地方中核都市が最も高齢化が進むと言われている。新潟市の主な課題は、超高齢社会の進展、マイカー依存率が高い、歩行量が少ない、バスなどの公共交通利用者が減少していることである。その中で、SWCの取り組みとして、公共交通の強化（中心地へのBRT導入、郊外のバス路線の増便）を行うことで郊外と市街地の移動をスムーズにする。また、商店街へのライジングボラード導入により歩行者が安心・安全に歩ける道路空間を創出し、これまで以上にまちの賑わいや魅力向上を図る。



パネルディスカッション



- ▶ 中心市街地に賑わいを取り戻すためには、道路整備などハード面だけでなくまちの魅力を作らなければならないが、各市が行っているまちの魅力づくりのポイントは何か。
見附市) 賑わいを創出できる拠点をまちの中心に提供する。見附市の「ネーブルみつけ」は3年間で50万人が訪れるようになり、まちの拠点となっている。
伊達市) SWCの推進には、高齢者がまちに出る目的を作ることが必要である。そのためにイベントなどを企画し、地域住民が主体となって行っている。
新潟市) 最も重要なことは、居住人口の維持である。これまでは行政機能が市街地から郊外に移り、それに伴い住民も減少し賑わいが失われた。新潟市は、地方都市で難しいとされている居住人口が5年間で2000人増加した。このようなまちの基礎を築いた上で不足している機能を整備すべきである。
- ▶ 「スマートウェルネスシティ」という新しいまちを創出するためには、既存のものをリノベーションする必要がある。今後、国の方向性をどのように考えているか。
国交省) 高齢化社会は地方都市が注視されているが、都市部・地方部を問わず全国共通の課題であると認識している。地方都市は、人口減少が進む中でいかにまちをコンパクトにしていくかというところが課題である。
- ▶ 地域活性化は一般的に経済活性化として考えられていることが多く、健康・医療・福祉とまちづくりがリンクしていないように思われる。国交省はどのように捉えているか。
国交省) 確かに経済活性化としての考えが強い。健康・医療・福祉の面から、居住人口の維持・増加や生活の機能を中心部に戻す必要がある。現在、内閣府・厚生省・国交省などが一体となり、まちづくりと健康・医療・福祉を統合させたまちづくりのガイドラインを作成している。
- ▶ 快適な歩行空間は商店街の売り上げ上昇などのメリットがある中で、最もまちづくりの妨げになっているのは変化に消極的な商店街ではないかと考える。その中で古町商店街は変化しようとしているが、その中で障壁や課題はどのようなものが挙げられるか。
松崎氏) 商店街の基金がない中で店舗を維持・管理すること、そのギャップを埋めることが難しい。
- ▶ ライジングボラードなどヨーロッパでは常用されているものを日本に設置しようとするとなぜ長い時間がかかるのか。
久保田氏) 日本人はしっかり考えてから歩み出すという特性がある。これからは「健康」というキーワードを持つことにより、ライジングボラードを設置することへのメリットが広く市民に伝わるのではないかと。
- ▶ まちを作るためにはある程度時間がかかるものだが、日本の特性である「時間をかけて」というスピード感では、急速に進む高齢化社会に対応できない。SWC推進のスピード感を上げるためにはどうすべきか。
新潟市) 日本人もヨーロッパのように賑わいがあるまちを望んでいることは明白である。公共交通が充実することにより歩行量が増え、賑わいのあるまちになるが、日本は道路を作ることには協力的だが、公共交通に投資しようとするとならば反対がおりやすい。新潟市の姉妹都市であるナント市は人口60万人に対して130台のBRTが走っており、公共交通が充実している。新潟市は人口80万人に対しBRTを4台導入しようとしている。公共交通のさらなる充実を図るため、日本でもナント市のような事例を築くことが必要である。

見 附 市) 国民の意識変革が必要である。現在は便利なものだけではもたらずことのできない幸福論や価値観を変えるための過渡期ではないか。スマートウェルネスシティ構想はそのきっかけとなるものだと考える。

伊 達 市) 高齢化社会における地方都市の課題として、車がなければ生活できないことが挙げられる。そのような社会を変革していく必要がある。

- 国民が車依存していることは問題である。しかし、歩いて暮らせるまちづくりは知識や意識の改革だけでなく、車の代替となる公共交通を整備することが必要である。これからの公共交通のあり方はどのようにあるべきか。

久保田氏) 海外の公共交通は公営だが、日本の公共交通は世界で唯一民間企業が運営している。その背景には歴史的なもの関わっているが、公共交通は本来採算が取れないことで世界的に公営になっている。日本でも採算が取れなくなってきたため、これからは日本も公共交通を公営に転換すべき時期にきている。

国 交 省) 現在、国交省で公共交通の公営化に向けて議論している。しかし、公共交通の整備だけでなく、人口の維持と公共交通沿線に市民が利用したい店舗を作るなど、出かけたくなるまちづくりが重要である。

- これからの高齢化社会に対応するスピード感を上げるためには、成功例を示すことが重要である。国としてスピード感を上げるためにはどのようにすべきか。

内 閣 府) スピード感を上げることは必要であるが、予算の不足、合意形成に時間がかかる。また、規制（特に安全面の規制）に阻まれてしまうことがあるため、総合特区などを利用して成功例を作り上げて欲しい。

- 現在、全国各地でまちの個性がなくなりつつある。各市では、今後どのようなまちにしていきたいと考えているか。

見 附 市) 見附市のような小さなまちでも地域によって個性が違う。住民がそこに住んで良かったと思えるまちにしていくために、その地域にあったハード整備などを時間はかかるが住民と議論しながらすすめていきたい。

伊 達 市) これまでは高齢者を支えていくのは若齢者だったが、これからは健康な高齢者が支える時代である。核家族化も進行している中でコミュニティを再編し、歩くことで健康になるまちをつくっていききたい。

新 潟 市) 日本一安心な政令指定都市を目指す。これからは介護予防事業において介護予防施設に頼るのではなく、地域で介護予防を支援していく。

久 野) 最後に、市民の価値観や意識を変えることが必要であるということを伝えたい。SWCのような歩いて暮らせるまちづくりとしては、先進国だけでなくアジアなどの発展途上国の方が道路整備、環境整備の面において進んでいる。このままの現状を維持すべきなのか、SWCの方向性にまちを転換させていくべきなのか、結果として市民（自分）にとってどちらが幸せかということをも市民一人一人が考えることが重要である。自治体に頼るだけでなく、まちづくりの主役は市民であることを考えて欲しいと思う。



ご長寿アイドルユニット「笑年隊」



普天間かおり